

2022年5月期 決算短信 (インフラファンド)

2022年7月15日

インフラファンド発行者名 ジャパン・インフラファンド投資法人 上場取引所 東
 コー ド 番 号 9287 URL <https://ji-fund.com/>
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川上 宏
 管 理 会 社 名 ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 宏
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) チーフ・フィナンシャル・ (氏名) 朝谷 健民
 オフィサー
 T E L 03 (6264) 8689

有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日

分配金支払開始予定日 2022年8月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (決算説明動画を配信予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の運用、資産の状況 (2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	1,525	38.1	276	10.2	304	△0.2	304	△0.2
2021年11月期	1,104	24.0	251	11.5	305	60.0	304	60.3

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年5月期	1,393	1.9	1.1	20.0
2021年11月期	2,260	2.5	1.4	27.7

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含ま ない)	分配金総額 (利益超過分 配金は含ま ない)	1口当たり 利益超過分配 金	利益超過 分配金 総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を含 む)	分配金総額 (利益超過 分配金を含 む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年5月期	1,390	304	1,590	347	2,980	651	100.0	1.6
2021年11月期	2,261	304	692	93	2,953	397	100.0	2.5

(注1) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含まない数値に基づいて算出しています。

(注2) 配当性向については、次の算式により計算しており、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

配当性向=分配金総額÷当期純利益×100

(注3) 利益超過分配総額は、全額、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しです。

(注4) 利益超過分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行ったことによる減少剰余金等割合は2021年11月期においては0.005、2022年5月期においては0.017です。なお減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第5号に基づいて行っています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年5月期	35,944	19,237	53.5	87,956
2021年11月期	21,855	12,005	54.9	89,116

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	△628	△12,584	13,808	2,417
2021年11月期	1,760	△81	△1,541	1,821

2. 2022年11月期の運用状況の予想(2022年6月1日～2022年11月30日)及び2023年5月期の運用状況の予想(2022年12月1日～2023年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2022年11月期	1,990	30.5	558	101.6	459	50.8	459	51.1	1,827	1,174	3,001
2023年5月期	1,812	△8.9	404	△27.6	310	△32.6	309	△32.6	1,231	1,721	2,952

(参考) 1口当たり予想当期純利益(2022年11月期) 1,827円、1口当たり予想当期純利益(2023年5月期) 1,231円、
想定期末発行済総投資口数 251,270口

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数(自己投資口を含む)	2022年5月期	218,720口	2021年11月期	134,720口
② 期末自己投資口数	2022年5月期	-口	2021年11月期	-口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記25ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記7ページ記載の④運用の見通し「2022年11月期(2022年6月1日～2022年11月30日)及び2023年5月期(2022年12月1日～2023年5月31日)運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	2
d 業績及び分配の概要	3
②次期の見通し	3
a 今後の運用見通し	3
b 今後の運用方針	3
c 運用状況の見通し	4
③決算後に生じた事実	5
④運用の見通し	7
(2) 投資リスク	10
2. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 投資主資本等変動計算書	14
(4) 金銭の分配に係る計算書	15
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	17
(8) 財務諸表に関する注記	18
(9) 発行済投資口の総口数の増減	27
3. 参考情報	28
(1) 投資状況	28
(2) 投資資産	29
①投資有価証券の主要銘柄	29
②投資不動産物件	29
③その他投資資産の主要なもの	30
a 再生可能エネルギー発電設備等の概要	30
b 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	35
c 運用資産の資本的支出	43

1. 運用状況

（1）運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2019年10月24日に出資金120百万円（1,200口）で設立され、2019年11月14日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第145号）。

2020年2月19日に公募による投資口の追加発行（70,500口）を行い、2020年2月20日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9287）に上場しました。

同年3月25日には、第三者割当による新投資口の発行（1,620口）を実施しました。2020年12月、2021年1月及び2021年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、この結果、2022年5月31日現在の発行済投資口の総口数は218,720口となっています。

b 当期の運用実績

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染動向に左右されながらも、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除に伴い社会経済活動が再開し、回復基調が見え始めました。しかしながら、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源価格の高騰や円安進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等（注1）を取り巻く環境においては、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」において、2030年度、2050年度における温室効果ガスの削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。今後は同基本計画に基づき再生可能エネルギー（注2）の主力電源化に向けた具体的な動きが進んでいくことが期待されます。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき外部成長の拡大及び長期安定した分配金の維持を図るべく、2020年2月21日付の15物件（注3）取得以来、資産規模拡大を図ってまいりました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は36物件（合計パネル出力（注4）90.0MW、取得価格合計（注5）317.4億円）となっています。

（注1）「再生可能エネルギー発電設備等」とは、i 再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。）第2条第3項に規定する再生可能エネルギー発電設備（不動産に該当するものを除きます。）、ii 再生可能エネルギー発電設備に伴う不動産、不動産の賃借権及び地上権、並びにiii これらの資産を信託する信託の受益権等の資産をいいます。以下同じです。

（注2）「再生可能エネルギー」とは、太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマスをいいます。以下同じです。

（注3）茨城大子1号・2号太陽光発電所、富山高岡1号・2号太陽光発電所及び石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所については、個別に設備認定を取得した2ヶ所の発電所から構成されていますが、各発電所が、共通の所有者の所有する隣接又は近隣の土地に設置されていること及び運転開始時期が近接していることに鑑み、それぞれ一つの物件として記載しています。その後取得した物件では栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所、宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所及び鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所について同様に記載しています。

（注4）「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力（太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。以下同じです。）にパネル総数を乗じて算出される出力をいい、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社（本投資法人の保有資産について「テクニカルレポート」の作成を依頼した業者であり、環境アセスメント、廃棄物関連、溶鉱炉及び再生可能エネルギー施設等の技術デューデリジェンスについて実績を有する会社です。以下同じです。）作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、太陽光発電設備における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とパワーコンディショナー（以下「パワコン」又は「PCS」といいます。）容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。

（注5）「取得価格」とは、各資産に係る売買契約書に記載された売買代金をいい、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含まれません。以下同じです。

c 資金調達の概要

当期においては、2021年12月1日に公募による投資口の追加発行（80,000口）、2021年12月22日には、第三者割当による新投資口の発行（4,000口）を実施しており、当期末における出資総額（純額）は18,933百万円、発行済投資口の総口数は218,720口となっています。また、再生可能エネルギー発電設備等11物件の取得資金及びそれに関連する費用（消費税及び地方消費税を含みます。）に充当するため、2021年12月3日付にて、7,400百万円の借入を行いました。なお当期末において約定返済（計511百万円）を行った結果、2022年5月末現在の借入残高は、16,537百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（以下「LTV」といいます。）は46.0%となりました。

なお、2022年5月末日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

信用格付機関	名称	格付	格付けの方向性
R&I	発行体格付	A（維持）	安定的

d 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の実績として営業収益1,525百万円、営業利益276百万円、経常利益304百万円、当期純利益304百万円となりました。

分配金につきましては、投資法人の定める分配方針（規約第37条）に従い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。

こうした方針の下、当期減価償却費計上額677百万円の約51.3%に相当する347百万円をその他の利益超過分配金として分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金は、利益分配金1,390円、その他の利益超過分配金1,590円、合計2,980円となりました。

②次期の見通し

a 今後の運用見通し

今後の日本経済は、経済社会活動が正常化に向かう中で引き続き、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響等により先行き不透明な状況が続くと予想され、世界的な資源価格の高騰、インフレの進行及び金融市場の変動等にも注視する必要があると思われま

す。再生可能エネルギー発電設備等を対象としている本投資法人への今後の影響としては、引き続き電力需要減少による出力抑制等への影響に留意しつつ、また、2022年4月に施行された「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特措法」により導入されたFIP制度、認定失効制度、太陽光パネル廃棄費用積立制度の当業界における影響については慎重に見極める必要があります。

再生可能エネルギー発電設備を取り巻く外部環境については、第6次エネルギー基本計画において2030年の総発電電力量における再生可能エネルギーの割合を、従来の22～24%（うち太陽光は7%程度）から、野心的な見通しとして、36～38%（うち太陽光は14～16%）とすることが示されております。さらに2021年10～11月にかけて開催されたCOP26において岸田首相は、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーを最大限導入しながら、クリーンエネルギーへの移行を推進し、脱炭素社会を創り上げると発言されました。以上から、本投資法人は、再生可能エネルギー市場の拡大、ひいては良質な再生可能エネルギー発電設備等の取得によるポートフォリオの拡大を通じた市場環境がさらに整備されていく可能性があるものと考えています。

また、本投資法人の資産運用会社であるジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社のスポンサーは、再生可能エネルギー発電事業及びインフラ事業、並びに当該事業に対する金融取引に関する実績が豊富な、丸紅株式会社（資産運用会社に対する出資比率90.0%）（以下「丸紅」といいます。また、丸紅並びにその子会社及び関連会社を総称して、以下「丸紅グループ」といいます。）、株式会社みずほ銀行（出資比率5.0%）（以下「みずほ銀行」といいます。）及びみずほ信託銀行株式会社（出資比率5.0%）（以下「みずほ信託銀行」といいます。また、株式会社みずほフィナンシャルグループ並びにその子会社及び関連会社を総称して、以下「みずほグループ」といいます。）の3社であり、本資産運用会社は、スポンサーとの間でそれぞれの多様な特性及び強みを活かすためのスポンサーサポート契約を締結しています。丸紅を中心とするスポンサーグループ（各スポンサーのグループ会社を含みます。以下同じです。）は、総合商社、又は総合金融グループとして、太陽光発電事業を中心とする再生可能エネルギー発電事業のみならず、インフラ事業を含めて国内外で幅広い実績を有しており、本投資法人は、インフラ事業における豊富な実績・ノウハウと多様なネットワークを有するスポンサーグループの幅広いサポートを基盤として、引き続き以下に掲げる成長戦略に基づき、持続的な資産規模の拡大及び運用を行っていく方針です。

b 今後の運用方針

(i) 外部成長戦略

本資産運用会社は、各スポンサーとの間で、本書の日付現在、それぞれスポンサーサポート契約を締結しており、本投資法人は、各種サポートの提供を受けることが出来ます。

丸紅とのスポンサーサポート契約には、売却、開発プロジェクト等に関するマーケット情報の提供、ウェアハウジング機能の提供、保守運営業者の選定支援その他の業務支援、人材及びノウハウの提供に関する協力、調達期間終了後の売電支援等が含まれており、外部成長に資するサポートを受けることが可能です。

また、みずほ銀行及びみずほ信託銀行とのスポンサーサポート契約には、売却、開発プロジェクト等に関するマーケット情報の提供、ウェアハウジングにおける資金調達支援、資金調達要請への対応及びバンクフォーメーション構築の支援、財務戦略に関する助言提供、人材及びノウハウの提供に関する協力等、同じく本投資法人は当該ノウハウを活用することによって外部成長に繋げることが可能と考えています。

また、丸紅グループとの太陽光発電関連事業における取引実績を背景としたネットワークを活用し、プロスペックAZ株式会社及びみずほ丸紅リース株式会社（旧エムジーリース株式会社）との間でパイプラインサポート契約を締結しており、パイプラインサポート会社が優先交渉権を有している太陽光発電設備等を中心として、日本全国にパイプライン（注）を形成しています。さらに、スポンサーサポートを活かしたネットワークにより、パイプラインサポート会社以外の第三者からも物件取得機会を確保し、ブリッジファンド等を活用して優先交渉権の付与を受けることで、多様なルートからの物件取得を可能としています。これらパイプラインサポート会社とスポンサーのネットワークを活用したパイプラインの供給を通じて、ポートフォリオバランスに配慮しつつ、継続的な再生可能エネルギー発電設備等の取得検討機会の拡大を図っています。

（注）「パイプライン」とは、パイプラインサポート会社であるプロスペックAZ株式会社及びみずほ丸紅リース株式会社（旧エムジーリース）が優先交渉権を取得している太陽光発電設備等及び本投資法人がブリッジファンド等から優先交渉権を取得している太陽光発電設備等をいいます。なお、本書の日付現在において、みずほ丸紅リース株式会社から具体的な優先交渉権は付与されていません。

（ii）内部成長戦略

本資産運用会社と丸紅とのスポンサーサポート契約において、丸紅は、以下のサポートを提供することとされています。かかる丸紅とのスポンサーサポート契約により、本投資法人は丸紅から物件取得機会の提供のみならず、丸紅の電力・インフラ事業における知見とノウハウを活用して運用資産の効率のかつ着実なオペレーション及びこれによる内部成長に努めます。

本投資法人が保有する、又は保有を予定している再生可能エネルギー発電設備等について、（i）保守運営業務を実施する事業者の選定、（ii）管理、運営又は増設等に係る補助業務、助言業務等、（iii）再生可能エネルギー発電設備等のデューデリジエンスに係る支援業務、及び（iv）再生可能エネルギー発電設備等に関する情報の収集、分析等を、丸紅に依頼することができるものとし、丸紅は、かかる依頼があった場合には、候補者の選定その他必要な支援を行い、中長期的な視点から運用資産の収益の維持向上を図ります。

（iii）財務戦略

本投資法人は、スポンサーである丸紅の信用力や、みずほ銀行及びみずほ信託銀行のサポートをベースとした最適な借入条件を実現し、安定的かつ健全な財務運営の実施を目指します。また、デット戦略とエクイティ戦略という2つの観点から、中長期的な収益性の維持及び向上並びに運用資産の規模拡大と価値の向上を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

c. 運用状況の見通し

2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）及び2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでおります。運用状況の前提条件につきましては、後記7ページ記載の④運用の見通し「2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）及び2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まな い。)	1口当たり 利益超過 分配金	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含む。)
2022年11月期 (第6期)	1,990 百万円	558 百万円	459 百万円	459 百万円	1,827円	1,174円	3,001円
2023年5月期 (第7期)	1,812 百万円	404 百万円	310 百万円	309 百万円	1,231円	1,721円	2,952円

（注）上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まれません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

③決算後に生じた重要な事実

a 新投資口の発行

本投資法人は2022年5月12日及び2022年5月23日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議しました。なお、一般募集による新投資口の発行については2022年6月1日に、第三者割当による新投資口の発行については2022年6月29日にそれぞれ払込が完了しています。この結果、2022年6月29日現在の出資総額（純額）は21,640,818千円、発行済投資口の総口数は、251,270口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 31,000口（国内一般募集）
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金86,726円
- ・発行価格（募集価格）の総額 2,688,506,000円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金83,168円
- ・発行価額（払込金額）の総額 2,578,208,000円
- ・払込期日 2022年6月1日
- ・調達する資金の使途 本投資法人が取得する特定資産の取得資金の一部に充当しております。

(ii) 第三者割当による新投資口発行

- ・発行新投資口数 1,550口
- ・払込金額（発行価額） 1口当たり83,168円
- ・払込金額（発行価額）の総額 128,910,400円
- ・払込期日 2022年6月29日
- ・割当先 みずほ証券株式会社
- ・調達する資金の使途 第三者割当による新投資口発行の手取金については、手元資金として将来の特定資産の取得資金の一部又は特定資産の取得資金に充当した有利子負債の返済資金の一部に充当する予定です。

b 資金の借入れ

本投資法人は、下記「3.資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方税を含みます。）の一部に充当するため、以下の資金の借入れについて2022年6月3日に実行しています。

区分 (注1)	借入先	借入 総額 (百万円)	利率 (注2) (注3)	借入 実行日	最終返済期 日	返済 方法 (注5)	担保・ 保証 (注7)
長期	株式会社みずほ銀行 (アレンジャー) 朝日信用金庫 株式会社横浜銀行	3,400	基準金利 +0.40% (注4)	2022年 6月3日	2032年 5月31日	分割 返済 (注6)	無担保 無保証
短期	株式会社みずほ銀行	500	基準金利 +0.20%	2022年 6月3日	2023年 6月3日	期日 一括 返済	無担保 無保証

(注1)「長期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいい、「短期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年以内である借入れをいいます。短期の借入れは、消費税ローン（対象資産の取得に関連して支払った消費税・地方消費税の還付金を受領した場合に、当該還付金相当額をもって期限前弁済することとされている借入金）です。

(注2)上記借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ（<https://www.jbatibor.or.jp/rate/>）をご確認ください。

(注3)長期借入れの利払日は、2022年11月30日を初回とし、以降毎年5月及び11月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）並びに最終の元本返済日です。短期借入れの利払日は、2022年6月末日を初回とし、以降毎月末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）及び最終の元本返済日です。

(注4)金利スワップ契約の締結により、金利は実質的に0.987%で固定化されます。

(注5)上記借入実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。

(注6)2022年11月30日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部を返済し、残元本を最終返済期日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に一括して返済します。なお、当該借入れの借入元本返済及び支払利息（デットサービス）額については、フリーキャッシュフローの水準に応じた額として決定する手法（デットスケルピング）を採用し、具体的には、借入れ合意時において試算される毎期の想定フリーキャッシュフローを一定率で除して算出した金額とします。当該金額から毎期の借入金利相当額を控除した金額を元本の一部返済額とする元本不均等弁済を行います。

(注7)本借入れには、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率（D/E比率）や元利金支払能力を判定する指標（DSCR）を維持する財務制限条項が設けられており、財務制限条項に2期連続して抵触した場合又は期限の利益喪失事由が発生した場合には、担保設定を求められる可能性があります。

c 資産の取得

本投資法人は、2022年6月3日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地 (注1)	取得価格 (百万円) (注2)	取得先
S-37	熊本山江村太陽光発電所	熊本県 球磨郡	601	ジャパンインフラ11号合同会社
S-38	鹿児島日置2号太陽光発電所	鹿児島県 日置市	255	ジャパンインフラ13号合同会社(設備等) ブルーエナジーフィールズ合同会社(土地)
S-39	山口美祢太陽光発電所	山口県 美祢市	3,850	ジャパンインフラ16号合同会社
S-40	岩手一関太陽光発電所	岩手県 一関市	800	ジャパンインフラ14号合同会社
合計		—	5,506	—

(注1)「所在地」は、各取得資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つ）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。

(注2)「取得価格」は、取得資産に係る売買契約書等に記載された売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

④運用の見通し

2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）及び2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）

運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	2022年11月期（第6期）：2022年6月1日～2022年11月30日（183日） 2023年5月期（第7期）：2022年12月1日～2023年5月31日（182日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 2022年5月31日現在保有している36物件（以下「保有資産」といいます。）に、2022年6月3日に取得した4物件（以下「取得資産」といいます。）を加えた計40物件保有していることを前提条件としています。取得資産の取得の詳細につきましては、2022年5月12日付公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照ください。 運用状況の予想にあたっては、取得資産を上記日付に取得すること及び取得資産の取得を除き2023年5月期末まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。 実際には取得資産以外の新規資産の取得又は保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人は、保有資産については、本日現在効力を有する発電設備等賃貸借契約に基づき、また、取得資産については、その取得日において効力を有する発電設備等賃貸借契約に基づき、発電設備の実際の発電量にかかわらず、客観的な発電量予測値に基づく一定水準の想定売電収入を基本賃料（注1）として受け取ります。また、本投資法人は、実際の発電量が発電量予測値（P50）の70%を上回った場合、基本賃料に加えて変動賃料を受け取ります。賃貸事業収益はかかる基本賃料及び変動賃料から構成されます（注2）。 賃貸事業収益については、賃貸借契約の解除や賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。 <p>（注1）各月の基本賃料は、各発電設備について、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構がまとめた年間時別日射量データベース等を基礎として公認会計士が設備価格を算出する際に用いる想定キャッシュフローの基となる発電量予測や修繕計画を専門業者が調査し、その結果を報告した書類（以下「テクニカルレポート」といいます。）に記載された賃貸借期間における各月の発電量予測値（P50）をベースとしたものです。</p> <p>（注2）賃貸事業収益は、実際の発電量が、発電量予測値（P50）となることを前提として算出しています。実際の太陽光発電設備の発電量は日射量に応じて変動するものであり、本予想は、実際の発電量が、発電量予測値（P50）と一致することを保証するものではありません。</p>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、保有資産に関しては、過去の実績値をベースに、取得資産に関しては、各取得資産の現所有者等より提供を受けた過去の実績値及び各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しており、営業費用については2022年11月期に1,431百万円、2023年5月期に1,407百万円を、それぞれ見込んでいます。 太陽光発電設備等の修繕費は、本資産運用会社が取得したテクニカルレポートを勘案の上、本資産運用会社が計画した金額をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく太陽光発電設備等の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 太陽光発電設備等の保守管理費用は、2022年11月期に120百万円、2023年5月期に121百万円をそれぞれ見込んでいます。 保有資産及び取得資産の一部に係る敷地に関する借地料は、2022年11月期に53百万円、2023年5月期に53百万円を、それぞれ見込んでいます。 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2022年11月期に798百万円、2023年5月期に799百万円を、それぞれ見込んでいます。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 新投資口の発行に係る費用として、2022年11月期に4百万円、2023年5月期に4百万円を、それぞれ見込んでいます。 支払利息その他融資関連費用として、2022年11月期に93百万円、2023年5月期に88百万円を、それぞれ見込んでいます。

項目	前提条件
借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年5月31日現在、本投資法人においては16,537百万円の借入金残高があります。かかる借入れについては、2022年11月期に568百万円、2023年5月期に489百万円をそれぞれ返済することを前提としています。 ・2022年6月3日に実行した総額3,900百万円の借入れを行うことを前提としています。 ・2022年11月期末の有利子負債比率（以下「LTV」といいます。）は48.5%程度、2023年5月期末のLTVは46.5%程度を、それぞれ見込んでいます。 ・LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 LTV=有利子負債総額÷資産総額×100
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在の発行済投資口の総口数251,270口を前提とし、2023年5月期末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は、予想期末発行済投資口数251,270口により算出しています。
1口当たり分配金 （利益超過分配金は含みません。）	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。 ・賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動、発電量の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。

項目	前提条件
<p>1口当たり 利益超過分配金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約及び本資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。 ・ 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出等に影響を及ぼさず、かつ、再投資（投資対象資産の取得計画に沿った新規投資等）に対応するため、融資枠等の設定状況や中期的な減価償却費、繰延資産の金額と借入金の返済予定額のバランスを勘案の上、本投資法人が妥当と考える範囲で現預金を内部留保することとし、内部留保後の余剰資金から投資主に分配する方針です。 ・ また、本投資法人は、一般社団法人投資信託協会が定めるインフラ投資信託及びインフラ投資法人に関する規則（以下「投信協会規則」といいます。）に定める額を上限として、每期継続的に分配可能金額を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を行う方針ですが、利益超過分配の金額の具体的な目途を設けることはせずに、上記の考慮要素に従い本投資法人が妥当と考える現金を留保した上で、その残額を每期継続的に全額投資主に対して分配することで、必要な金銭を留保しつつ、できる限り多くの金銭を投資主に分配する方針です（注1）。分配可能金額を超える金銭の分配の実施及び金額の決定にあたっては、保有資産の競争力の維持・向上に向けて必要となる資本的支出の金額及び本投資法人の財務状況に十分配慮します。但し、経済環境、インフラ市場の動向、保有資産の状況及び財務の状況等を踏まえ、本投資法人が不適切と判断した場合には、分配可能金額を超えた金銭の分配を行いません（注2）。 ・ 上記を踏まえ、本投資法人は2022年11月期及び2023年5月期の1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）については、運用資産から生じる賃貸事業収益、運用資産に係る賃貸事業費用及び借入金の支払利息その他融資関連費用等に鑑み、2,950円程度の水準としており、そのうち利益超過分配金は、2022年11月期については1,174円、2023年5月期については1,721円を想定しています。かかる利益超過分配金については、2022年11月期は減価償却費の36.9%に相当する金額、2023年5月期は減価償却費の54.1%に相当する金額をそれぞれ想定しています（注3）。但し、経済環境、インフラ市場の動向、保有資産の状況及び財務の状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の額は変動し、又は利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。加えて、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）は投信協会規則により規制されており、投信協会規則の改正により、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）が当初の予定どおり実施できない可能性もあります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）は手元資金の流出を伴うため、不測の事態に対応する場合や新たな太陽光発電設備等を取得する場合等において必要な手元資金が不足する可能性があり、本投資法人の運用の制約要因となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）は本投資法人の純資産から支払われる出資の払戻しであり、これを実施することにより、本投資法人の資産総額及び純資産総額は減少します。 <p>(注1) クローズド・エンド型の投資法人は計算期間の末日に計上する減価償却費の100分の60に相当する金額を限度として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を行うことが可能とされています（投信協会規則）。</p> <p>(注2) 本投資法人は、基本賃料と変動賃料を組み合わせた中長期的なキャッシュフローの安定性を企図した賃料スキームを採用していますが、5月期と11月期での発電量には、天候や日照時間の違いなどの季節的な要因による差異が生じることから、5月期と11月期の収益には相応の差異が生じる見込みです。そのため、かかる季節的な要因を踏まえた当期の収益及び翌期の収益予想も考慮した上で、必要な内部留保額及び利益超過分配金の額を決定し、分配金の安定化に努めます。</p> <p>(注3) 冬期を含む5月期は、11月期と比較して、収益が低下する傾向にあるため、翌期に必要な内部留保額を低めとする一方、分配金の安定化の観点から利益超過分配金の額を高めとすることを見込んでおり、利益超過分配の減価償却費に占める割合は高めとなります。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・ 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

（2）投資リスク

2022年5月12日付で提出された有価証券届出書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2021年11月30日)	当期 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,381	2,284,751
信託現金及び信託預金	77,364	132,344
営業未収入金	484,863	784,119
前払費用	69,138	137,708
未収消費税等	—	1,053,306
その他	170,914	216,139
流動資産合計	2,546,663	4,608,369
固定資産		
有形固定資産		
構築物		
構築物	18,025	29,690
減価償却累計額	△319	△1,803
構築物（純額）	17,705	27,886
機械及び装置		
機械及び装置	12,067,906	17,557,720
減価償却累計額	△927,687	△1,347,746
機械及び装置（純額）	11,140,218	16,209,974
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	676	676
減価償却累計額	△45	△78
工具、器具及び備品（純額）	631	597
土地		
土地	1,456,888	1,793,293
信託構築物		
信託構築物	342	342
減価償却累計額	△22	△39
信託構築物（純額）	319	302
信託機械及び装置		
信託機械及び装置	5,689,084	11,028,820
減価償却累計額	△254,269	△510,121
信託機械及び装置（純額）	5,434,814	10,518,698
信託工具、器具及び備品		
信託工具、器具及び備品	1,227	1,227
減価償却累計額	△85	△188
信託工具、器具及び備品（純額）	1,141	1,038
信託土地		
信託土地	259,094	279,637
有形固定資産合計	18,310,814	28,831,429
無形固定資産		
借地権		
借地権	497,784	913,368
信託借地権		
信託借地権	311,592	1,210,457
無形固定資産合計	809,376	2,123,826
投資その他の資産		
差入保証金		
差入保証金	35,680	107,859
長期前払費用		
長期前払費用	141,904	257,956
繰延税金資産		
繰延税金資産	12	13
その他		
その他	10	10
投資その他の資産合計	177,607	365,839
固定資産合計	19,297,798	31,321,094
繰延資産		
投資口交付費		
投資口交付費	10,957	15,105
繰延資産合計	10,957	15,105
資産合計	21,855,419	35,944,569

（単位：千円）

	前 期 (2021年11月30日)	当 期 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	29,099	20,273
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	650,335	1,057,576
未払金	93,766	134,998
未払費用	165	297
未払法人税等	864	889
未払消費税等	76,971	12,828
流動負債合計	851,202	2,126,863
固定負債		
長期借入金	8,998,456	14,579,926
固定負債合計	8,998,456	14,579,926
負債合計	9,849,658	16,706,789
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	11,989,312	19,315,120
出資総額控除額	△288,194	△381,420
出資総額（純額）	11,701,118	18,933,700
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	304,642	304,079
剰余金合計	304,642	304,079
投資主資本合計	12,005,761	19,237,779
純資産合計	※1 12,005,761	※1 19,237,779
負債純資産合計	21,855,419	35,944,569

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 1,104,449	※1 1,525,668
営業収益合計	1,104,449	1,525,668
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 706,355	※1 1,058,606
資産運用報酬	67,552	100,927
資産保管・一般事務委託手数料	11,830	12,709
役員報酬	4,200	4,200
その他営業費用	63,121	72,279
営業費用合計	853,060	1,248,723
営業利益	251,389	276,944
営業外収益		
受取利息	9	13
受取保険金	98,922	105,110
還付加算金	690	-
雑収入	0	593
営業外収益合計	99,622	105,717
営業外費用		
支払利息	32,211	55,160
融資関連費用	10,732	18,586
投資口交付費償却	2,629	3,985
営業外費用合計	45,573	77,732
経常利益	305,437	304,928
税引前当期純利益	305,437	304,928
法人税、住民税及び事業税	865	891
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	867	890
当期純利益	304,570	304,038
前期繰越利益	72	40
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	304,642	304,079

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	投資主資本						純資産合計
	出資総額			剰余金		投資主資本合計	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	11,989,312	△80,725	11,908,587	190,027	190,027	12,098,614	12,098,614
当期変動額							
利益超過分配		△207,468	△207,468		—	△207,468	△207,468
剰余金の配当			—	△189,955	△189,955	△189,955	△189,955
当期純利益			—	304,570	304,570	304,570	304,570
当期変動額合計	—	△207,468	△207,468	114,615	114,615	△92,853	△92,853
当期末残高	※1 11,989,312	△288,194	11,701,118	304,642	304,642	12,005,761	12,005,761

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	投資主資本						純資産合計
	出資総額			剰余金		投資主資本合計	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	11,989,312	△288,194	11,701,118	304,642	304,642	12,005,761	12,005,761
当期変動額							
新投資口の発行	7,325,808		7,325,808			7,325,808	7,325,808
利益超過分配		△93,226	△93,226		—	△93,226	△93,226
剰余金の配当			—	△304,601	△304,601	△304,601	△304,601
当期純利益			—	304,038	304,038	304,038	304,038
当期変動額合計	7,325,808	△93,226	7,232,581	△563	△563	7,232,018	7,232,018
当期末残高	※1 19,315,120	△381,420	18,933,700	304,079	304,079	19,237,779	19,237,779

（4）金銭の分配に係る計算書

	前 期 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当 期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
I 当期末処分利益	304,642,695円	304,079,343円
II 利益超過分配金加算額 出資総額控除額	93,226,240円	347,764,800円
III 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	397,828,160円 (2,953円)	651,785,600円 (2,980円)
うち利益分配金 (うち1口当たり利益分配金)	304,601,920円 (2,261円)	304,020,800円 (1,390円)
うち利益超過分配金 (うち1口当たり利益超過分配金)	93,226,240円 (692円)	347,764,800円 (1,590円)
IV 次期繰越利益	40,775円	58,543円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期末処分利益304,642,695円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額304,601,920円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人の規約第37条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、93,226,240円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は2,953円となりました。</p>	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期末処分利益304,079,343円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額304,020,800円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人の規約第37条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、347,764,800円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は2,980円となりました。</p>

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。こうした方針の下、当期は減価償却費677,549千円の51.3%に相当する347,764千円を利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配することと致しました。

（5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期 （自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）	当期 （自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	305,437	304,928
減価償却費	429,634	677,549
投資口交付費償却	2,629	3,985
受取利息	△9	△13
支払利息	32,211	55,160
営業未収入金の増減額（△は増加）	△19,229	△299,255
未収消費税等の増減額（△は増加）	869,207	△1,053,306
未払消費税等の増減額（△は減少）	69,321	△64,142
営業未払金の増減額（△は減少）	14,107	△8,826
未払金の増減額（△は減少）	11,638	41,052
前払費用の増減額（△は増加）	79,580	△68,569
長期前払費用の増減額（△は増加）	12,659	△116,052
その他	△13,511	△45,225
小計	1,793,677	△572,714
利息の受取額	9	13
利息の支払額	△32,223	△55,028
法人税等の支払額	△899	△866
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,563	△628,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,237	△11,198,164
無形固定資産の取得による支出	—	△1,314,449
差入保証金の差入による支出	—	△72,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,237	△12,584,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900,000
短期借入金の返済による支出	△770,000	—
長期借入れによる収入	—	6,500,000
長期借入金の返済による支出	△373,564	△511,289
投資口の発行による収入	—	7,325,808
投資口交付費の支出	—	△8,133
分配金の支払額	△190,421	△304,421
利益超過分配金の支払額	△207,468	△93,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,455	13,808,737
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	137,871	595,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,875	1,821,746
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,821,746	※1 2,417,095

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 6年～24年 信託機械及び装置 10年～24年 ②長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>投資口交付費 定額法（3年）により償却しています。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は3,907千円です。</p>
<p>4. ヘッジ会計の方法</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利 ③ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項</p>	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 i 信託現金及び信託預金 ii 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 iii 信託借地権</p>

（8）財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 (2021年11月30日)	当期 (2022年5月31日)
	50,000	50,000

[損益計算書に関する注記]

※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
（基本賃料）	756,907	1,076,177
（変動賃料）	347,355	449,233
（付帯収入）	186	257
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	1,104,449	1,525,668
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
（管理委託費）	66,445	91,964
（修繕費）	111,296	96,211
（公租公課）	57,017	100,777
（保険料）	11,962	37,657
（減価償却費）	429,634	677,549
（支払地代）	24,514	46,671
（信託報酬）	651	1,289
（その他賃貸費用）	4,832	6,484
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	706,355	1,058,606
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	398,094	467,061

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	134,720口	218,720口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
現金及び預金	1,744,381	2,284,751
信託現金及び信託預金	77,364	132,344
現金及び現金同等物	1,821,746	2,417,095

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則70%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できるとして利用しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」及び「営業未収入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	650,335	650,862	526
(2) 長期借入金	8,998,456	9,057,724	59,268
負債合計	9,648,792	9,708,586	59,794
(3) デリバティブ取引	—	—	—

2022年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」、「営業未払金」、「短期借入金」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,057,576	1,058,678	1,102
(2) 長期借入金	14,579,926	14,712,268	132,342
負債合計	156,377,502	15,770,946	133,443
(3) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項
負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によります。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 借入金の決算日（2021年11月30日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	650,335	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	656,688	673,418	671,987	684,397	6,311,964
合計	650,335	656,688	673,418	671,987	684,397	6,311,964

借入金の決算日（2022年5月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,057,576	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	1,085,205	1,095,801	1,104,120	1,115,785	10,179,013
合計	1,057,576	1,085,205	1,095,801	1,104,120	1,115,785	10,179,013

[有価証券に関する注記]

前期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2021年11月30日）

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,648,792	8,998,456	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記2. 金融商品の時価等に関する事項」における(注1)(1)1年内返済予定の長期借入金及び(2)長期借入金の時価に含めて記載しています。

当期（2022年5月31日）

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,637,502	14,579,926	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記2. 金融商品の時価等に関する事項」における(注1)(1)1年内返済予定の長期借入金及び(2)長期借入金の時価に含めて記載しています。

[退職給付に関する注記]

前期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期 (2021年11月30日)	当期 (2022年5月31日)
未払事業税損金不算入額	12	13
繰延税金資産合計	12	13
繰延税金資産の純額	12	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前期 (2021年11月30日)	当期 (2022年5月31日)
法定実効税率 (調整)	31.46	31.46
支払分配金の損金算入額	△31.37	△31.37
その他	0.20	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.28	0.29

[持分法損益等に関する注記]

前期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	投資口の所 有口数の 割合	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資産運用会社の 利害関係人等	みずほ丸紅リ ース株式会社	リース業	1.6%	再生可能エネ ルギー発電設 備等の取得	596,000	—	—

(注) 取引条件については市場価格等を参考にしていきます。

3. 兄弟会社等

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

前期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

[貸貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末評価額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	19,538,695	19,120,191
期中増減額（注3）	△418,503	11,835,063
期末残高	19,120,191	30,955,255
期末評価額（注4）	19,379,000	31,290,500

（注1） 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。

（注2） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注3） 当期増減額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備等11発電所の取得（12,125,000千円）によるものであり、主要な減少理由は減価償却費（677,549千円）の計上によるものです。

（注4） PwCサステナビリティ合同会社より取得した2022年5月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示するべき事項はありません。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示するべき事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略していません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略していません。

2. 関連情報

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J I F ソーラーエナジー合同会社	1,104,263	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J I F ソーラーエナジー合同会社	1,525,410	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前 期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当 期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1口当たり純資産額	89,116円	87,956円
1口当たり当期純利益	2,260円	1,393円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、前期及び当期の潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在していないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当 期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
当期純利益（千円）	304,570	304,038
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	304,570	304,038
期中平均投資口数（口）	134,720	218,258

[重要な後発事象に関する注記]

1. 新投資口の発行

本投資法人は2022年5月12日及び2022年5月23日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議しました。なお、一般募集による新投資口の発行については2022年6月1日に、第三者割当による新投資口の発行については2022年6月29日に、それぞれ払込が完了しております。この結果、2022年6月29日現在の出資総額（純額）は21,640,818千円、発行済投資口の総口数は、251,270口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 31,000口（国内一般募集）
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金86,726円
- ・発行価格（募集価格）の総額 2,688,506,000円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金83,168円
- ・発行価額（払込金額）の総額 2,578,208,000円
- ・払込期日 2022年6月1日
- ・調達する資金の用途 本投資法人が取得する特定資産の取得資金の一部に充当しております。

(ii) 第三者割当による新投資口発行

- ・発行新投資口数 1,550口
- ・払込金額（発行価額） 1口当たり83,168円
- ・払込金額（発行価額）の総額 128,910,400円
- ・払込期日 2022年6月29日
- ・割当先 みずほ証券株式会社
- ・調達する資金の用途 第三者割当による新投資口発行の手取金については、手元資金として将来の特定資産の取得資金の一部又は特定資産の取得資金に充当した有利子負債の返済資金の一部に充当する予定です。

2. 資金の借入れ

本投資法人は、下記「3. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方税を含みます。）の一部に充当するため、以下の資金の借入れについて2022年6月3日に実行しています。

区分 (注1)	借入先	借入 総額 (百万円)	利率 (注2) (注3)	借入 実行日	最終 返済期日	返済 方法 (注5)	担保・ 保証 (注7)
長期	株式会社みずほ銀行 (アレンジャー) 朝日信用金庫 株式会社横浜銀行	3,400	基準金利 +0.40% (注4)	2022年 6月3日	2032年 5月31日	分割 返済 (注6)	無担保 無保証
短期	株式会社みずほ銀行	500	基準金利 +0.20%	2022年 6月3日	2023年 6月3日	期日 一括 返済	無担保 無保証

(注1)「長期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいい、「短期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年以内である借入れをいいます。短期の借入れは、消費税ローン（対象資産の取得に関連して支払った消費税・地方消費税の還付金を受領した場合に、当該還付金相当額をもって期限前弁済することとされている借入金）です。

(注2)上記借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

(注3)長期借入れの利払日は、2022年11月30日を初回とし、以降毎年5月及び11月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）並びに最終の元本返済日です。短期借入れの利払日は、2022年6月末日を初回とし、以降毎月末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）及び最終の元本返済日です。

(注4)金利スワップ契約の締結により、金利は実質的に0.987%で固定化されます。

(注5)上記借入実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。

(注6)2022年11月30日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部を返済し、残元本を最終返済期日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に一括して返済します。なお、当該借入れの借入元本返済及び支払利息（デットサービス）額については、フリーキャッシュフローの水準に応じた額として決定する手法（デットスカルプティング）を採用し、具体的には、借入れ合意時において試算される毎期の想定フリーキャッシュフローを一定料率で除して算出した金額とします。当該金額から毎期の借入金利相当額を控除した金額を元本の一部返済額とする元本不均等弁済を行います。

(注7)本借入れには、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率（D/E比率）や元利金支払能力を判定する指標（DSCR）を維持する財務制限条項が設けられており、財務制限条項に2期連続して抵触した場合又は期限の利益喪失事由が発生した場合には、担保設定を求められる可能性があります。

3. 資産の取得

本投資法人は、2022年6月3日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地 (注1)	取得価格 (百万円) (注2)	取得先
S-37	熊本山江村太陽光発電所	熊本県 球磨郡	601	ジャパンインフラ11号合同会社
S-38	鹿児島日置2号太陽光発電所	鹿児島県 日置市	255	ジャパンインフラ13号合同会社(設備等) ブルーエナジーフィールズ合同会社(土地)
S-39	山口美祢太陽光発電所	山口県 美祢市	3,850	ジャパンインフラ16号合同会社
S-40	岩手一関太陽光発電所	岩手県 一関市	800	ジャパンインフラ14号合同会社
合計		—	5,506	—

(注1)「所在地」は、各取得資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地(複数ある場合にはそのうちの一つ)の登記簿上の記載に基づいて記載しています。

(注2)「取得価格」は、取得資産に係る売買契約書等に記載された売買代金(消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。)を記載しています。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降2022年5月31日現在までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額(純額) (百万円)(注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2019年10月24日	私募設立	1,200	1,200	120	120	(注2)
2020年2月19日	公募増資	70,500	71,700	6,422	6,542	(注3)
2020年3月25日	第三者割当増資	1,620	73,320	147	6,690	(注4)
2020年8月24日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	73,320	△45	6,645	(注5)
2020年12月28日	公募増資	59,000	132,320	5,091	11,737	(注6)
2021年1月27日	第三者割当増資	2,400	134,720	207	11,944	(注7)
2021年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	134,720	△35	11,908	(注8)
2021年8月24日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	134,720	△207	11,701	(注9)
2021年12月1日	公募増資	80,000	214,720	6,976	18,678	(注10)
2021年12月22日	第三者割当増資	4,000	218,720	348	19,026	(注11)
2022年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	218,720	△93	18,933	(注12)

(注1)出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注2)本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3)1口当たり発行価格95,000円(発行価額91,105円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注4)1口当たり発行価額91,105円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5)2020年7月15日開催の本投資法人役員会において、第1期(2020年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり614円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2020年8月24日よりその支払を開始しました。

(注6)1口当たり発行価格89,992円(発行価額86,300円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注7)1口当たり発行価額86,300円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注8)2021年1月19日開催の本投資法人役員会において、第2期(2020年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり487円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年2月22日よりその支払を開始しました。

(注9)2021年7月15日開催の本投資法人役員会において、第3期(2021年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,540円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年8月24日よりその支払を開始しました。

(注10)1口当たり発行価格90,944円(発行価額87,212円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注11)1口当たり発行価額87,212円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注12)2022年1月19日開催の本投資法人役員会において、第4期(2021年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり692円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2022年2月22日よりその支払を開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	地域等による区分 (注1)	第4期 2021年11月30日現在		第5期 2022年5月31日	
		保有総額 (千円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (千円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
再生可能エネルギー発 電設備	北海道地方	—	—	517,701	1.4
	東北地方	—	—	412,215	1.1
	関東地方	1,348,931	6.2	1,862,693	5.2
	中部地方	1,295,820	5.9	1,270,771	3.5
	北陸地方	6,614,141	30.3	6,445,432	17.9
	近畿地方	815,934	3.7	1,709,295	4.8
	中国地方	624,705	2.9	1,241,122	3.5
	九州地方	459,022	2.1	2,779,226	7.7
小計		11,158,556	51.1	16,238,458	45.2
不動産	北海道地方	—	—	73,074	0.2
	東北地方	—	—	56,857	0.2
	関東地方	39,599	0.2	54,824	0.2
	中部地方	68,992	0.3	68,992	0.2
	北陸地方	1,126,937	5.2	1,126,937	3.1
	近畿地方	36,410	0.2	36,410	0.1
	中国地方	184,947	0.8	376,195	1.0
	九州地方	—	—	—	—
小計		1,456,888	6.7	1,793,293	5.0
借地権	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	—	—	—	—
	関東地方	51,605	0.2	90,625	0.3
	中部地方	54,909	0.3	54,909	0.2
	北陸地方	88,786	0.4	88,786	0.2
	近畿地方	128,903	0.6	181,909	0.5
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	173,578	0.8	497,137	1.4
小計		497,784	2.3	913,368	2.5
信託再生可能エネルギー 一発電設備	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	—	—	1,541,089	4.3
	関東地方	1,745,668	8.0	1,703,675	4.7
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	3,690,607	16.9	3,593,499	10.0
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	—	—	3,681,774	10.2
小計		5,436,275	24.9	10,520,039	29.3

		第4期 2021年11月30日現在		第5期 2022年5月31日	
資産の種類	地域等による区分 (注1)	保有総額 (千円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (千円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
信託不動産	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	—	—	—	—
	関東地方	—	—	—	—
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	259,094	1.2	259,094	0.7
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	—	—	20,542	0.1
小計		259,094	1.2	279,637	0.8
信託借地権	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	—	—	233,698	0.7
	関東地方	311,592	1.4	311,592	0.9
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	—	—	—	—
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	—	—	665,166	1.9
小計		311,592	1.4	1,210,457	3.4
再生可能エネルギー発電設備等合計		19,120,191	87.5	30,955,255	86.1
預金・その他の資産		2,735,228	12.5	4,989,313	13.9
資産合計		21,855,419	100.0	35,944,569	100.0

	金額 (千円)	対総資産比率 (%) (注3)
負債総額 (注4)	16,706,789	46.5
純資産総額 (注4)	19,237,779	53.5
資産総額 (注4)	35,944,569	100.0

(注1) 「北海道地方」とは、北海道をいいます。「東北地方」とは、青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県及び福島県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「北陸地方」とは、富山県、石川県及び福井県をいいます。「近畿地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「中国地方」とは、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県をいいます。「九州地方」とは、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県をいいます。以下同じです。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

(注3) 対総資産比率は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 「資産総額」、「負債総額」及び「純資産総額」には、期末時点の貸借対照表に計上された金額を記載しています。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

a 再生可能エネルギー発電設備等の概要

2022年5月31日現在における本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の区分等	No.	名称	地域等による区分	所在地	取得年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間満了日 (注4)
太陽光発電設備	S-01	埼玉久喜太陽光発電所	関東地方	埼玉県久喜市佐間字堤外719番1	2020年2月21日	12,295	40	2013年2月7日	2033年9月11日
太陽光発電設備	S-02	広島生口島太陽光発電所	中国地方	広島県尾道市瀬戸田町中野字佐満堂405番19、30、32	2020年2月21日	12,282	36	2014年3月17日	2035年3月30日
太陽光発電設備	S-03	石川花見月太陽光発電所	北陸地方	石川県鹿島郡中能登町花見月58番3 他	2020年2月21日	19,510	36	2014年3月19日	2038年7月5日
太陽光発電設備	S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	北陸地方	石川県羽咋郡志賀町矢蔵谷井1番1 他	2020年2月21日	37,864	32	2015年1月6日	2038年7月3日
太陽光発電設備	S-05	石川輪島門前太陽光発電所	北陸地方	石川県輪島市門前町剣地お3番 他	2020年2月21日	33,078	32	2015年1月6日	2038年7月1日
太陽光発電設備	S-06	和歌山太地太陽光発電所	近畿地方	和歌山県東牟婁郡太地町大字太地字西地2444番1 他	2020年2月21日	9,010	24	2016年10月27日	2039年1月29日
太陽光発電設備	S-07	三重紀宝太陽光発電所	中部地方	三重県南牟婁郡紀宝町井内字清水112番1 他	2020年2月21日	7,292	24	2016年11月11日	2039年1月30日
太陽光発電設備	S-08	茨城大子1号・2号太陽光発電所 (注5)	関東地方	茨城県久慈郡大子町大字初原字櫛ヶ沢105番2 他	2020年2月21日	47,065	40	2013年3月6日	2034年3月16日
太陽光発電設備	S-09	石川内灘太陽光発電所	北陸地方	石川県河北郡内灘町字西荒屋ぬ1番1 他	2020年2月21日	64,915	40	2012年11月26日	2033年8月15日
太陽光発電設備	S-10	富山高岡1号・2号太陽光発電所 (注5)	北陸地方	富山県高岡市五十里字善ヶ谷内24番2 他	2020年2月21日	46,884	40	2013年3月1日	2034年2月17日
太陽光発電設備	S-11	富山高岡3号太陽光発電所	北陸地方	富山県高岡市五十里字板屋谷内49番 他	2020年2月21日	18,250	36	2014年3月12日	2038年4月1日
太陽光発電設備	S-12	富山上市太陽光発電所	北陸地方	富山県中新川郡上市町湯上野字大割7番1 他	2020年2月21日	19,310	36	2014年3月19日	2035年10月29日
太陽光発電設備	S-13	石川能登明野太陽光発電所	北陸地方	石川県鳳珠郡能登町字明野ろ字17番1 他	2020年2月21日	30,660	36	2014年3月19日	2036年3月1日
太陽光発電設備	S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	北陸地方	石川県鳳珠郡能登町字合鹿ヨ部35番1 他	2020年2月21日	61,607	36	2014年3月19日	2038年8月1日
太陽光発電設備	S-15	石川金沢東長江1号太陽光発電所 (注5)	北陸地方	石川県金沢市東長江町喜1番1	2020年2月21日	199,426	36	2014年3月19日	2038年7月1日
		石川金沢東長江2号太陽光発電所 (注5)	北陸地方	石川県金沢市東長江町喜1番1	2020年2月21日		36	2014年3月19日	2038年8月1日
太陽光発電設備	S-16	和歌山高田太陽光発電所	近畿地方	和歌山県新宮市高田字下り場695番3 他	2021年1月6日	10,610	24	2016年9月8日	2039年3月10日
太陽光発電設備	S-17	茨城坂東太陽光発電所	関東地方	茨城県坂東市小山字下原2458 他	2021年1月6日	13,191	32	2015年2月13日	2038年3月29日
太陽光発電設備	S-18	兵庫多可太陽光発電所	近畿地方	兵庫県多可郡多可町中区田野口字観音西321番1 他	2021年1月6日	29,128	36	2014年1月31日	2037年11月16日
太陽光発電設備	S-19	山口阿知須太陽光発電所	中国地方	山口県山口市阿知須字松立川西11244番20 他	2021年1月6日	24,226	21	2018年3月20日	2039年11月10日
太陽光発電設備	S-20	鹿児島霧島太陽光発電所	九州地方	鹿児島県霧島市国分上之段字片城2566番20 他	2021年1月6日	95,744	40	2013年2月26日	2040年3月30日
太陽光発電設備	S-21	新潟柿崎太陽光発電所	中部地方	新潟県上越市柿崎区芋島新田184番4 他	2021年1月6日	32,179	40	2013年3月14日	2035年5月10日
太陽光発電設備	S-22	新潟三和太陽光発電所	中部地方	新潟県上越市三和区井ノ口字西才光寺734番1 他	2021年1月6日	17,637	40	2013年2月20日	2035年6月29日
太陽光発電設備	S-23	静岡大岩太陽光発電所	中部地方	静岡県富士宮市大岩字滝沢1834番1 他	2021年1月6日	9,933	32	2014年9月17日	2035年3月30日
太陽光発電設備	S-24	栃木宇都宮1号太陽光発電所 (注5)	関東地方	栃木県宇都宮市徳次郎町字北ノ入1362番 他	2021年1月6日	76,658	36	2014年3月27日	2038年2月27日

設備の区分等	No.	名称	地域等による区分	所在地	取得年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間満了日 (注4)
		栃木宇都宮2号太陽光発電所 (注5)	関東地方	栃木県宇都宮市徳次郎町字北ノ入1362番 他	2021年1月6日		36	2014年3月27日	2038年2月14日
太陽光発電設備	S-25	京都京丹波太陽光発電所	近畿地方	京都府船井郡京丹波町井脇八田尻11番1 他	2021年1月6日	239,611	32	2015年3月4日	2036年11月20日
太陽光発電設備	S-26	北海道小樽太陽光発電所	北海道地方	北海道小樽市春香町191番1 他	2021年12月3日	69,398	24	2015年10月9日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-27	和歌山橋本太陽光発電所	近畿地方	和歌山県橋本市小峰台二丁目8番2 他	2021年12月3日	24,284	40	2012年12月27日	2037年4月2日
太陽光発電設備	S-28	茨城常陸大宮太陽光発電所	関東地方	茨城県常陸大宮市若林字小屋場1740番1 他	2021年12月3日	31,192	36	2014年3月31日	2040年2月13日
太陽光発電設備	S-29	福島伊達太陽光発電所	東北地方	福島県伊達市霊山町山野川字杉之内6番6 他	2021年12月3日	17,690	32	2015年3月6日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-30	宮城仙台平沢1号太陽光発電所 (注5)	東北地方	宮城県仙台市青葉区芋沢字平沢2番2 他	2021年12月3日	168,192	36	2014年3月28日	2038年2月5日
		宮城仙台平沢2号太陽光発電所 (注5)	東北地方	宮城県仙台市青葉区芋沢字平沢2番2 他	2021年12月3日		36	2014年3月28日	2038年5月27日
太陽光発電設備	S-31	山口下関太陽光発電所	中国地方	山口県下関市大字吉田字梅ノ木477番 他	2021年12月3日	92,197	21	2018年3月7日	2040年6月28日
太陽光発電設備	S-32	福岡田川太陽光発電所	九州地方	福岡県田川郡川崎町大字川崎字弓折谷1番1 他	2021年12月3日	216,303	36	2013年7月29日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-33	鹿児島島置太陽光発電所	九州地方	鹿児島県日置市伊集院町下谷口字小原2408番3 他	2021年12月3日	19,583	40	2013年3月29日	2035年1月14日
太陽光発電設備	S-34	福岡上山田太陽光発電所	九州地方	福岡県嘉麻市上山田字猪ノ鼻1060番2 他	2021年12月3日	25,524	36	2014年3月13日	2039年10月9日
太陽光発電設備	S-35	鹿児島さつま1号太陽光発電所 (注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋6213番3 他	2021年12月3日	30,432	36	2014年2月25日	2040年3月31日
		鹿児島さつま2号太陽光発電所 (注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋6213番3 他	2021年12月3日		36	2014年2月25日	2040年3月31日
		鹿児島さつま3号太陽光発電所 (注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋6213番3 他	2021年12月3日		36	2014年3月20日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-36	宮崎国富太陽光発電所	九州地方	宮崎県東諸郡国富町大字田尻字四町迫1237番3 他	2021年12月3日	61,406	36	2014年2月21日	2035年6月24日

(注1) 「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。

(注2) 「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格（ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。）を記載しています。

(注3) 「認定日」は、各取得資産に係る太陽光発電設備における認定を受けた日を記載しています。

(注4) 「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。

(注5) 茨城大子1号・2号太陽光発電所、富山高岡1号・2号太陽光発電所、石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所、栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所、宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所及び鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所については、各発電所が設置されている各土地が、共通の所有者の所有する隣接又は近隣の土地であること及び運転開始時期が近接していることに鑑み、一体として取り扱うこととし、それぞれ一つの物件として記載しています。以下同じです。

No.	名称	認定事業者等の 名称	特定契約の 相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産 の価値の評価に関する 事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)
S-01	埼玉久喜 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	202	177	165	171
						11	14
S-02	広島生口島 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 株式会社	414	401	277	269
						124	128
S-03	石川花見月 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	648	661	643	580
						17	17
S-04	石川矢蔵谷 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	811	833	802	718
						30	30
S-05	石川輪島門前 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	612	608	511	476
						97	101
S-06	和歌山太地 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	178	179	155	146
						23	24
S-07	三重紀宝 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	182	183	158	148
						24	26
S-08	茨城太子1号・2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	900	830	800	782
						29	37
S-09	石川内灘 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	656	725	685	555
						39	40
S-10	富山高岡1号・2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	1,037	1,030	823	752
						207	194
S-11	富山高岡3号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	425	514	399	314
						115	88
S-12	富山上市 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	380	417	347	306
						69	60
S-13	石川能登明野 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	619	655	579	504
						75	72
S-14	石川能登合鹿 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	1,034	1,159	979	802
						180	164
S-15	石川金沢東長江1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	1,992	2,276	1,764	1,433
						512	444
S-16	和歌山高田 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	146	124	107	127
						16	21
S-17	茨城坂東 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	399	380	345	355
						35	39

No.	名称	認定事業者等の 名称	特定契約の 相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産 の価値の評価に関する 事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)
S-18	兵庫多可 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	658	670	561	522
						109	119
S-19	山口阿知須 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力ネットワ ーク株式会社	396	405	356	339
						48	56
S-20	鹿児島霧島 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	623	591	443	449
						148	173
S-21	新潟柿崎 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力ネットワ ーク株式会社	635	579	552	589
						27	33
S-22	新潟三和 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力ネットワ ーク株式会社	453	411	394	417
						17	21
S-23	静岡大岩 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	153	137	102	114
						35	42
S-24	栃木宇都宮1号・2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	2,064	1,919	1,649	1,703
						270	311
S-25	京都京丹波 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	3,995	3,731	3,505	3,593
						226	259
S-26	北海道小樽 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 株式会社	580	625	564	517
						61	73
S-27	和歌山橋本 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	960	928	884	913
						43	53
S-28	茨城常陸大宮 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	596	618	568	552
						50	54
S-29	福島伊達 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力ネットワ ーク株式会社	460	481	424	412
						56	56
S-30	宮城仙台平沢1号・2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力ネットワ ーク株式会社	1,760	1,730	1,523	1,541
						207	233
S-31	山口下関 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力ネットワ ーク株式会社	810	868	680	632
						188	191
S-32	福岡田川 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	4,335	4,007	3,354	3,681
						653	685
S-33	鹿児島日置 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	458	423	393	428
						30	35
S-34	福岡上山田 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	730	674	575	632
						99	105

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産 の価値の評価に関する 事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)
S-35	鹿児島さつま1号・2号・3号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	826	765	686	749
						78	84
S-36	宮崎国富 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	610	568	478	518
						90	98
合計	—	—	—	31,740	31,290	27,243	26,758
						4,047	4,196

(注1) 「取得価額」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書等に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権、賃借権又は地役権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

b 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

本投資法人が保有する個別の再生可能エネルギー発電設備等の当期（2021年12月1日～2022年5月31日）における収支状況は以下のとおりです。

（単位：千円）

物件番号	ポート	S-01	S-02	S-03	S-04	S-05
物件名	フォリオ 合計	埼玉久喜太陽 光発電所	広島生口島太 陽光発電所	石川花見月太 陽光発電所	石川矢蔵谷太 陽光発電所	石川輪島門前 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入						
（基本賃料）	1,076,177	10,336	13,758	21,807	28,355	18,624
（変動賃料）	449,233	4,901	7,284	8,631	12,635	8,003
（付帯収入）	257	—	—	9	9	9
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業収益（小計A）	1,525,668	15,237	21,042	30,448	41,000	26,637
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用						
公租公課	100,777	1,225	2,608	4,111	5,087	3,604
（うち固定資産税等）	100,776	1,225	2,608	4,111	5,087	3,604
（うちその他諸税）	0	—	—	—	—	—
諸経費	280,279	3,045	1,256	5,148	5,964	3,166
（うち管理委託費）	91,964	1,035	550	1,669	1,719	1,719
（うち修繕費）	96,211	188	67	426	143	456
（うち保険料）	37,657	321	598	883	1,194	810
（うち支払地代）	46,671	1,450	—	1,939	2,727	—
（うち信託報酬）	1,289	—	—	—	—	—
（うちその他賃貸費用）	6,484	50	39	230	180	180
減価償却費	677,549	5,539	7,660	14,245	17,624	11,731
（うち機械及び装置）	675,911	5,539	7,660	14,245	17,624	11,697
（うち工具、器具及び備品）	136	—	—	—	—	33
（うち構築物）	1,501	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸費用（小計B）	1,058,606	9,811	11,525	23,506	28,677	18,503
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業損益（A-B）	467,061	5,426	9,516	6,942	12,323	8,134

（単位：千円）

物件番号	S-06	S-07	S-08	S-09	S-10
物件名	和歌山太地太陽光発電所	三重紀宝太陽光発電所	茨城大子1号・2号太陽光発電所	石川内灘太陽光発電所	富山高岡1号・2号太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	6,294	6,197	40,169	35,046	37,492
(変動賃料)	3,528	3,117	17,366	15,804	16,845
(付帯収入)	—	—	—	4	9
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	9,822	9,315	57,535	50,855	54,346
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,067	1,109	5,553	3,021	4,723
(うち固定資産税等)	1,067	1,109	5,553	3,021	4,723
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	1,312	1,277	5,574	7,760	4,665
(うち管理委託費)	800	790	2,143	1,560	2,967
(うち修繕費)	39	—	—	641	171
(うち保険料)	297	310	1,136	1,270	1,487
(うち支払地代)	—	—	2,294	4,288	39
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	175	175	—	—	—
減価償却費	3,585	3,641	24,190	17,886	24,252
(うち機械及び装置)	3,585	3,641	24,190	17,886	24,252
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	5,965	6,027	35,318	28,668	33,641
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	3,856	3,287	22,217	22,187	20,705

（単位：千円）

物件番号	S-11	S-12	S-13	S-14	S-15
物件名	富山高岡3号太陽光発電所	富山上市太陽光発電所	石川能登明野太陽光発電所	石川能登合鹿太陽光発電所	石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	15,030	14,338	22,430	33,978	60,140
(変動賃料)	5,443	6,024	9,872	8,088	23,412
(付帯収入)	9	4	4	13	9
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	20,483	20,367	32,307	42,080	83,562
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,410	1,973	3,225	5,239	9,331
(うち固定資産税等)	2,410	1,973	3,225	5,239	9,331
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	2,987	2,956	1,858	1,236	3,976
(うち管理委託費)	1,523	2,246	1,070	△105	992
(うち修繕費)	800	89	—	—	148
(うち保険料)	642	621	787	1,342	2,585
(うち支払地代)	19	—	—	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	249
減価償却費	7,700	9,108	13,623	19,689	35,146
(うち機械及び装置)	7,700	8,263	13,623	19,689	35,146
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	845	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	13,098	14,037	18,707	26,165	48,454
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	7,385	6,329	13,600	15,914	35,107

（単位：千円）

物件番号	S-16	S-17	S-18	S-19	S-20
物件名	和歌山高田太陽 光発電所	茨城坂東太陽光 発電所	兵庫多可太陽光 発電所	山口阿知須太陽 光発電所	鹿児島霧島太陽 光発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入					
（基本賃料）	4,996	13,660	21,976	11,955	21,013
（変動賃料）	2,482	5,425	10,139	6,408	9,430
（付帯収入）	—	16	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業収益（小計A）	7,479	19,103	32,116	18,364	30,444
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用					
公租公課	496	1,188	1,862	1,261	1,036
（うち固定資産税等）	496	1,188	1,862	1,261	1,035
（うちその他諸税）	—	—	—	—	0
諸経費	1,238	2,538	3,121	2,412	5,492
（うち管理委託費）	870	1,645	1,364	1,924	1,449
（うち修繕費）	—	97	630	—	22
（うち保険料）	175	381	561	428	482
（うち支払地代）	—	—	360	—	3,295
（うち信託報酬）	—	—	—	—	—
（うちその他賃貸費用）	192	414	205	59	241
減価償却費	2,987	8,754	13,452	7,996	10,093
（うち機械及び装置）	2,987	8,754	13,452	7,940	10,093
（うち工具、器具及び備品）	—	—	—	—	—
（うち構築物）	—	—	—	56	—
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸費用（小計B）	4,722	12,480	18,435	11,670	16,622
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業損益（A-B）	2,757	6,622	13,680	6,694	13,821

（単位：千円）

物件番号	S-21	S-22	S-23	S-24	S-25
物件名	新潟柿崎太陽光発電所	新潟三和太陽光発電所	静岡大岩太陽光発電所	栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所	京都京丹波太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	22,198	15,227	5,677	73,431	123,514
(変動賃料)	10,330	5,812	2,918	29,997	52,155
(付帯収入)	—	—	14	—	144
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	32,528	21,040	8,610	103,429	175,813
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,010	616	332	3,281	5,143
(うち固定資産税等)	1,010	616	332	3,281	5,143
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	89,014	5,718	1,026	13,428	22,561
(うち管理委託費)	1,446	4,050	682	6,300	16,249
(うち修繕費)	84,495	89	132	—	369
(うち保険料)	824	435	212	1,786	4,173
(うち支払地代)	2,238	1,143	—	4,605	—
(うち信託報酬)	—	—	—	324	324
(うちその他賃貸費用)	9	—	—	411	1,443
減価償却費	17,501	12,213	3,358	41,993	97,107
(うち機械及び装置)	16,918	12,213	3,358	41,890	97,090
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	103	—
(うち構築物)	583	—	—	—	17
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	107,526	18,548	4,717	58,703	124,811
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	△74,997	2,492	3,892	44,725	51,002

（単位：千円）

物件番号	S-26	S-27	S-28	S-29	S-30
物件名	北海道小樽太陽 光発電所	和歌山橋本太陽 光発電所	茨城常陸大宮太 陽光発電所	福島伊達太陽光 発電所	宮城仙台平沢1 号・2号太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入					
(基本賃料)	15,118	32,643	20,254	14,215	60,093
(変動賃料)	4,868	14,487	9,555	5,856	23,122
(付帯収入)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業収益(小計A)	19,986	47,131	29,809	20,072	83,216
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用					
公租公課	1,702	3,009	1,400	1,448	2,102
(うち固定資産税等)	1,702	3,009	1,400	1,448	2,102
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	4,787	7,440	3,450	1,839	11,454
(うち管理委託費)	3,765	1,701	1,572	1,253	3,858
(うち修繕費)	39	3,965	—	39	78
(うち保険料)	920	1,123	666	472	1,943
(うち支払地代)	—	605	1,210	—	5,009
(うち信託報酬)	—	—	—	—	320
(うちその他賃貸費用)	62	44	—	74	245
減価償却費	11,645	23,420	12,422	8,842	37,895
(うち機械及び装置)	11,645	23,420	12,422	8,842	37,895
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸費用(小計B)	18,135	33,870	17,273	12,129	51,452
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業損益 (A-B)	1,851	13,261	12,536	7,942	31,763

（単位：千円）

物件番号	S-31	S-32	S-33	S-34	S-35
物件名	山口下関太陽光発電所	福岡田川太陽光発電所	鹿児島日置太陽光発電所	福岡上山田太陽光発電所	鹿児島さつま1・2・3号太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	23,666	138,939	18,201	23,616	25,714
(変動賃料)	11,378	65,716	5,923	11,547	2,198
(付帯収入)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	35,044	204,655	24,125	35,163	27,913
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,085	10,835	1,399	2,088	2,482
(うち固定資産税等)	2,085	10,835	1,399	2,088	2,482
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	3,611	30,368	3,195	4,724	4,894
(うち管理委託費)	2,038	12,575	1,190	2,098	2,589
(うち修繕費)	700	1,624	50	—	465
(うち保険料)	870	5,027	522	781	789
(うち支払地代)	2	9,972	1,318	1,844	299
(うち信託報酬)	—	320	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	847	114	—	750
減価償却費	14,218	78,975	12,348	14,891	16,859
(うち機械及び装置)	14,218	78,975	12,348	14,891	16,859
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	19,915	120,179	16,943	21,705	24,235
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	15,129	84,476	7,181	13,457	3,677

（単位：千円）

物件番号	S-36
物件名	宮崎国富太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入	
（基本賃料）	26,057
（変動賃料）	8,517
（付帯収入）	—
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業収益（小計A）	34,575
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用	—
公租公課	1,700
（うち固定資産税等）	1,700
（うちその他諸税）	—
諸経費	5,773
（うち管理委託費）	2,653
（うち修繕費）	244
（うち保険料）	786
（うち支払地代）	2,005
（うち信託報酬）	—
（うちその他賃貸費用）	83
減価償却費	14,942
（うち機械及び装置）	14,942
（うち工具、器具及び備品）	—
（うち構築物）	—
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸費用（小計B）	22,416
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業損益（A-B）	12,158

c運用資産の資本的支出

(i) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、現在計画されている2022年5月期以降の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には会計上費用に区分処理される部分が含まれています。

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
					総額	当期支払額	既支払総額
S-17	茨城坂東 太陽光発電所	茨城県坂東市	出力制御自動化工事	2022年11月	400	—	—
S-23	静岡大岩 太陽光発電所	静岡県富士宮市	PCSファン他更新工事	2022年11月	1,840	—	—
S-27	和歌山橋本 太陽光発電所	和歌山県橋本市	遠隔監視システム増強工事	2022年11月	2,200	—	—
S-33	鹿児島日置 太陽光発電所	鹿児島県日置市	出力制御自動化工事	2022年8月	6,500	—	—
S-35	鹿児島さつま1号 ・2号・3号 太陽光発電所	鹿児島県薩摩市	通信線施設工事	2022年7月	690	—	—
S-36	宮崎国富 太陽光発電所	宮崎県東諸県郡	出力制御自動化工事、PCS設備更新	2022年11月	15,200	—	—
合計	—	—	—	—	26,830	—	—

(ii) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

(単位：千円)

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	実施期間	工事金額
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	出力抑制対応	2022年3月	283
S-09	石川内灘太陽光発電所	石川県河北郡	制御化工事	2022年4月	200
S-10	富山高岡1号・2号 太陽光発電所	富山県高岡市	制御化工事	2022年4月	380
S-11	富山高岡3号太陽光発電所	富山県高岡市	出力抑制対応	2022年3月	187
S-12	富山上市太陽光発電所	富山県中新川郡	制御化工事	2022年4月	130
S-13	石川能登明野太陽光発電所	石川県鳳珠郡	制御化工事	2022年4月	130
S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	石川県鳳珠郡	制御化工事	2022年4月	130
S-15	石川金沢東長江1号・2号 太陽光発電所	石川県金沢市	制御化工事	2022年4月	860
S-20	鹿児島霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市	出力抑制自動化工事	2022年4月	700
S-21	新潟柿崎太陽光発電所	新潟県上越市	雪害復旧工事	自2021年10月 至2021年12月	11,665
S-33	鹿児島日置太陽光発電所	鹿児島県日置市	UPS取替工事	2022年2月	410
合計	—	—	—	—	15,075